

吉浜荘の運動会：ボッチャ競技

赤 必勝



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



おおふなと 市議会だより

平成30年
第2回定例会

平成30年7月20日発行

No. 133

伸びてきた稲、じきに水面も見えなくなる

平成30年第2回定例会	2
第2回臨時会・全員協議会	3
一般質問・答弁	4～11
議会からのお知らせ	11
議会のうごき	12
全国市議会議長会表彰	13
新常任委員会	13
視点・編集後記	14

赤崎地区公民館新築工事や

市役所本庁舎機械設備改修工事、

電気設備改修工事の請負契約など可決

平成 30 年第 2 回定例会は、6 月 15 日から 26 日まで 12 日間の会期で開かれました。

平成 29 年度一般会計繰越明許費繰越計算書などの報告 6 件、補正予算や市税条例などの一部改正、請負契約の締結など議員発議案 1 件を含む議案 14 件を審議。原案どおり可決され、提出された請願 1 件を採択しました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算（第 1 号）は、干潟造成事業や漁業集落防災機能強化事業をはじめとした復旧・復興に関する経費や橋梁長寿命化事業など国庫補助金の内示に伴う事業費調整などで、補正予算規模は 7 億 3 6 7 0 万円となり、本年度の予算総額は、3 2 5 億 3 5 7

0 万円となりました。

○主な内容

- ・干潟造成事業
1 億 9 5 0 0 万円
- ・橋梁長寿命化事業
1 億 1 9 0 0 万円
- ・猿石線他道路改良事業
1 億 1 8 1 0 万 4 千円
- ・漁業集落防災機能強化事業
6 9 0 1 万 1 千円

主な議案

○大船渡市税条例等の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、所要の規定を整備するもの。

▼主な内容

- ・国民健康保険税の基礎課税限度額を 58 万円とする。
- ・国民健康保険税の軽減対象所得基準について、被保険者などの数に乘じる金額を 5 割軽減は 27 万 5

千円、2 割軽減は 50 万円とするなど。

○工事請負契約の締結について

- ・工事名：赤崎地区公民館新築工事
契約の相手方：㈱小松組
契約金額：2 億 2 6 8 0 万円
工期：平成 31 年 1 月 21 日
- ・工事名：大船渡市役所本庁舎機械設備改修工事
契約の相手方：㈱双葉設備アンドサービス
契約金額：2 億 2 3 0 2 万円
工期：平成 31 年 3 月 22 日

・工事名：大船渡市役所本庁舎電気設備改修工事

- ・契約の相手方：太平洋経常共同企業体
契約金額：1 億 4 3 2 7 万 3 8 8 0 円
工期：平成 31 年 3 月 22 日

請願

○請願 1 件を賛成多数で採択

- ・請願第 1 号
ライドシェアの導入に反対し、安全・安心なタクシー事業を守る施策推進を求める請願
- ・提出者 生活交通をつくるいわての会 共同代表 一般社団法人岩手県タクシー協会会長 小野幸宣 他 6 人

▼審査の経過

請願第 1 号は、産業建設常任委員会に付託し審査が行われ、委員会では「新たなサービスの背景には消費者の多様なニーズがある。ライドシェアは禁止ありきではなく安全を担保する措置について、協議・検討しながら見出すことが必要」

「現時点では既存の枠組みを活用し各般の施策を推進すること」や、「各種事態を想定した制度設計について検討が尽くされたとは認めがたく、時期尚早」、また、「安全性の視点を欠けば、かえって交通弱者にしわ寄せが及ぶ」などの意見が交わされ、採決の結果、賛成多数により採択しました。

本会議においては、産業建設常任委員長報告後に、反対、賛成の討論を経て、採決の結果、賛成多数により採択しました。

また、発議案第 2 号「ライドシェアの導入に反対し、安全安心なタクシー事業を守る施策推進を求める意見書」を賛成多数により可決し、国へ提出することになりました。

第2回臨時会

平成30年第2回臨時会が5月15日に開催され、報告4件、議案10件が、それぞれ承認、可決されました。
主な議案は次のとおり。

▽平成29年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認について

地方譲与税の額の確定に伴う減額補正をはじめ、東日本大震災復興交付金の交付額の確定等による減額や財政調整基金繰入による財源調整、事業費の確定による繰越明許費の追加、変更及び廃止等の補正予算措置が必要になったことから、専決処分したものです。補正予算規模は14億2782万2千円の減で、一般会計予算総額は401億9596万8千円となりました。

▽第2期大船渡市地域福祉計画の報告について

本計画は、「地域の助け合いによる福祉（地域福祉）」を推進するために、人と人とのつながりを基本として「顔の見える関係づくり」、「ともに生きる社会づくり」を目指すための「理念」と「仕組み」をつくる計画として策定されました。計画期間は平成30年度から平成34年度まで。

全 員 協 議 会

4月9日、4月24日、5月15日、6月7日に全員協議会が開催されました。
主な内容は次のとおり。

4月9日開催

○大船渡市議会基本条例の検証について

当市議会では、平成28年12月20日に議会基本条例を制定以来、1年が経過したことから、議会運営委員会が検証を進めてきました。その後、各議員から文書で意見提出を求め、再度、議会運営委員会で検討し、最終案が示され、協議の後、全会一致で取りまとめました。
検証結果については、市議会ホームページをご覧ください。

4月24日開催

○常任委員会所管事務調査に関する提言書（案）について

当市議会では、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会が行ってきた所管事務調査に基づき、今後の持続可能なまちづくりに向けた提言書を取りまとめるため、協議しました。常任委員会の

同調査に基づく提言書の提出は、当市議会では初めてです。詳しくは、本紙12ページをご覧ください。

5月15日開催

○復興交付金事業計画について

第20回復興交付金配分額は、4億3561万5千円で国土交通省所管の交付金です。配分された主なものは、災害公営住宅家賃低廉化事業に3億9627万9千円、東日本大震災特別家賃低減事業に3933万6千円で、入居者の家賃負担軽減が継続して図られています。

6月7日開催

○平成31年度予算に係る対国及び対県要望について

対国要望

▽新規項目

- ・地域公共交通施策に対する支援など
- ・地域の骨格となる道路の重要物流道路への指定など

▽継続項目

- ・被災（移転）跡地の利活用に係る予算枠の確保
- ・労働力不足対策の強化

- ・持続的な林業振興に資する支援策の充実
- ・永続的で適切な水産資源の確保
- ・三陸沿岸道路の整備促進

- ・地方における道路の整備
- ・予算及び維持管理予算の確保
- ・災害に強い大船渡港の整備

- ・大船渡湾の湾内環境の保全

対県要望

▽新規項目

- ・国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致及び建設
- ・テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援
- ・基石海岸一帯の遊歩道の利便性向上に係る整備

▽継続項目

- ・岩手県立大船渡病院の医療体制の強化
- ・岩手県鳥獣被害防止総合支援事業の継続
- ・サケ増殖事業の充実・強化

- ・気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の早期事業化など
- ・この他に道路改良整備に関して5件、大船渡港湾の復旧・整備などについて1件が盛り込まれました。



若者の仕事・就職サポート施設

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成30年市議会第2回定例会の一般質問は、6月20・21・22日の3日間行われ、14人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

問 未来につながる 若者の移住・定住について

答 関連する取組を 積極的に推進していきたい



議員 森 亨

問 大船渡市の活力を維持するため、交流、関係人口の拡大が重要な時期である。若者の移

答 市長 当市の人口は、昭和55年をピークにその後、大学など、市内にはない高等教育機関への進学や県外への就職などに伴う若年層を中心とした人口の流出と出生数の減少が続いている。

さらにそうした一旦当市を離れた若者が戻らない、Uターンする割合が低い状態が続いていることも特徴の一つとなっている。地元若者が魅力を感じる、ICTやエンジニア系といった高等教育機関で学んだ知識を活かせる職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないことが移住・定住における主要な課題である。このため、ハローワークやジョブカフェ気仙と連携し、地元企業が

イドブツクの配布、事業所などでの職場体験、セミナーの開催により、地元への定着化を図っている。また、U・Iターンを増やすため、企業誘致や地元企業の施設整備などを支援することで首都圏、大都市などでの働き方を地元でも実践できる場づくり、創業したい方への支援等を推進している。

このほか、住まいの確保、結婚・子育て支援など、いろいろな観点を重視し、積極的に推進していきたい。



ホタテの耳づくり作業

問 定置網漁における小型魚のクロマグロ管理量は、1ヶ月単位ではなく、期間全体での管理量にす

答 部長 1ヶ月単位で管理するよりも、期間全



船砥英久 議員

答 漁獲状況を注視していく

問 クロマグロの資源管理について

べきと考える。また、現在放流している小型魚の数を考えれば、かなりの減額になっている。過去のデータではなく近年のデータを基準に、水揚げ減額に対する補償等を考えるべきと思うが見解を伺う。

問 麻痺性貝毒が長期化し、漁業者や加工業者に与える影響は大きく、漁業者や企業者の経営は厳しくなっている現状を当市はどのように捉えているか伺う。

答 部長 漁業者の負担軽減のため、国や研究機関へ調査研究の継続や対応策の拡充などを働きかける。市内事業者等から情報収集を行い、活用可能な経営支援策等について情報提供に努める。



金子正勝 議員

問 スポーツ環境の現状と今後の展望について

答 スポーツ環境づくりに積極的に取り組む

問 部員減少への対応について伺う。

答 次長 先頃行われた気仙地区中総体では、3

競技において3つの合同チームが出場しており、部員不足による合同チームでの大会参加が増えている。合同チームは、より多くの生徒が大会に出場できるようにする特別な措置だが、練習時間の確保や練習場所への移動など、生徒及び保護者への負担が大きいと認識して

問 復興・創生インターンの取組について伺う。

答 部長 参加学生にとっては、単なる就業体験に留まらず、被災地企

業の経営課題解決に取り組むことで自己の課題解決力を高め、企業にとっても成果を残す実践型のインターンシップとなっている。また、復興にも貢献できる良い機会となり、地域にとってもインターンをきっかけに、将来的な交流・定住人口の拡大に期待が持てる。現段階では市の単独事業として考えていないが、企業側から受入れの要望もあることから、市として必要な支援や協力について研究していく。



スポーツ環境の充実を

問 再開店舗等の再生に係る諸問題について

答 観光イベントの開催等で集客に努める



船野 章 議員

問 過日の地元紙には、震災から7年2ヶ月になるが、再開した4割の経営者が被災前以下の業績

に留まっていると報道された。これは、箱は出来たが魂が入っていない結果で案じていたことが現実になっている。しかも復興需要の収束懸念の指摘もなされていた。これまでの報道と独自の調査では、いずれの店舗もお客様が少なく、売上げが思うに任せずに、採算ペー

スにのっていない。そこで、商店主等の4割は被災以前の業績に留まっていると認識されているが、現状をどう分析され、どのように人を呼び込むのか具体的に伺う。

答 部長 震災前より業績が上向いている店舗がある一方で、「顧客の減少」「販路の喪失」「二重債務の負担」等経営上の課題を抱え総じて厳しい情勢に置かれていると認識している。仮設から本設店舗へ移って再開し、今後の営業にあたっては、多様な二一

ズを把握し独自の新しい魅力をつくり出すことが重要と認識している。また各々の事業所が連携・協力し一定のエリアでのにぎわいを創出することに取り組んでいく考えである。

さらに観光施策を進めているが、通年にわたり魅力を発信できるよう主要イベントの戦略的年間スケジュール化について取り組んでおり、加えて観光イベント・スポーツ大会の開催や誘致を通じて、市内外からの集客にも努めていきたい。



再開した商店街

問 行政改革に対する評価について

答 概ね順調に推移している



志田嘉功 議員

問 市長の政治姿勢と考え方について、市長2期目の最終年となるが、行政改革と事務事業の見直

しに関して、どのような評価をしているか伺う。
答 市長 旧三陸町との合併後から、28年度までの財政効果額は、明確に把握できるものだけでなく、19億円を超えている。32年度までの5年間で、推進期間とする行革大綱と実施計画により、積極的に取り組んでいる。

特に、大震災関連の膨大な事務事業と並行して推進するという状況下で、概ね順調に推移しているものと認識している。

事務事業の

検証と課題について

問 事務事業の見直しに係る検証と課題はなにか具体的に伺う。

答 部長 多角的な観点から外部評価をいただくなどしながら、取組の方向や妥当性の検証に鋭意努めているところであ

る。
今後において、社会情勢の変化を踏まえた適切な対応が肝要と考える。限られた職員数で質の高い行政サービスを提供するには、職員個々に高い政策立案能力や業務遂行能力が求められ、研修等の機会が必要となる。職員全体が、常に高い意識を持ち、当市において最も適切な仕組みの構築などに向け、積極果敢に取り組んでいきたい。



行政改革とともに推進した復興事業



大船渡駅周辺の土地活用は

問 市長は復興の総仕上げと持続可能なまちづくりを進めていきたいと言っているが、復興需要



小松龍一 議員

問 大船渡市長選
3期目出馬について

答 持続可能なまちづくりが
根幹施策になる

後の将来展望が全く見えてこないとの市民の声を多く聞く。市長は復興後いったい何を柱として市民の不安を払拭するような施策を行なっていくのか伺う。

答 市長 東日本大震災発生後の市政運営においては、復興計画の着実な推進を図ってきたところ

であり、計画登載事業のほとんどが完了、若しくは終盤を迎えている。本年度からの復興計画期間の残り3年間においては、計画期間の終期を見据えながら、大船渡駅周辺地区の未利用地や、その他の被災跡地の有効活用といった未了施策の推進を最優先に、新たな課題に対応する事業等も含めた、完了すべき施策の推進に積極的に取り組む「復興の総仕上げ」が重要であることから、関連する取組を加速している。

また、併せて復興後を見据えた場合、地方創生に関する取組を並行かつ連動させながら、市政を展開することが肝要であるとの認識の下、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具現化に資する施策の推進も強化している。中核となる2つの施策「復興の総仕上げ」と「地方創生の連動が目指すものが「持続可能なまちづくり」であり、これこそがまさに復興後の市政における根幹施策になるものと考えている。

問 受験資格年齢の緩和など
特色ある採用試験を

答 受験資格年齢は
現在の方針を維持していく



千葉 盛 議員

問 他自治体では、受験資格年齢の上限の緩和や、市外や県外からも受験してもらえるような募

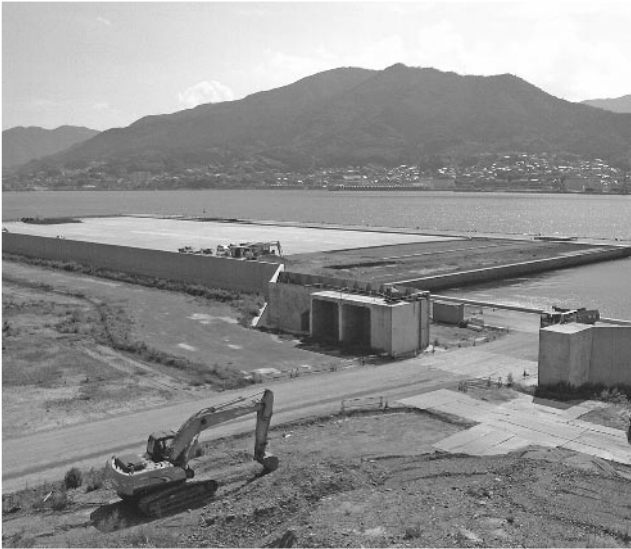
答 部長 当市の受験資格年齢は、一般事務職員は30歳、建築技術職員は40歳を上限としている。この結果、職員の年齢構成の平準化が図られ、安

定した人事管理に寄与している。仮に年齢上限を引き上げた場合、特定の年齢層に偏りが生じ、人事管理上、適正を欠く事態が生じるおそれがある。職員には、様々な部署を経験し幅広い知識と的確な判断力を身につけさせる必要があり、採用後のキャリア形成に一定程度の期間を要すること等も勘案し、年齢は基本的に現在の方針を維持していく。今後、特定の専門職が必要となった場合等は、年齢上限緩和を含

め必要な受験資格について検討していく。市外や県外の応募者を増やす取組は、インターネットの総合就職サイトに採用情報を掲載しているほか、ハローワークや学校、公務員試験を取り扱う出版会社等への情報提供に積極的に取り組んだ結果、市外や県外の応募者の割合は年々増えている。社会人経験者枠は、特定の専門職を確保する場合など特別な事情で設定されるもので、必要が生じた場合に実施を検討する。



市職員採用の特色ある取組を



ILC 機材の荷揚げ港として期待される大船渡港

問 政府のＩＬＣ誘致に
関する判断は、今年の12
月までに行われる予定だ
が現在の動向では不透明



伊藤力也 議員

答 部長 ILCの重要な装置であるクライオモジュールをはじめとする実験装置の他、冷凍機設備や配管設備などの施設に関する機器類が、ヨーロッパ、アメリカ、

な部分も多いとされている。今後のＩＬＣ誘致判断に対する当市の港湾施策について伺う。

大船渡港は、I L C建設予定地である北上山地に最も近い港湾であり、当港における物流機能を最大限活用されるよう、当市では、現在大船渡港の活用等プランの策定を進めている。

アジア各国など諸外国や国内各地の企業、大学、研究機関からも海上輸送され、荷揚げ後、港湾背後地の物流拠点となる建物内に保管し、機器の検査が行われた上で、ILC建設地へ陸送されることである。

今後は、市内企業の
パーム椰子殻の輸入によ
る取扱量の増加が見込
まれる。

問 当港の貨物量の現状と今後の対応は。

答 部長 港湾設備が復旧、整備されたことにより、港湾貨物量は、震災前の263万トンに回復した。コンテナ貨物量についても1860TEUとなり、過去最高の取扱量となった。

貨物取扱量等の
動向について

問 ILC誘致判断に対する
当市の港湾施策は

答 大船渡港活用等プランの
策を推進する

問 盛川の堤防は佐野橋まで右岸側が嵩上げされたが、周辺には当市経済の根幹をなす工場があ



議員 清 上 渚

【答】市長 盛川堤防の嵩上げ工事は、平成30年度末の完成予定。これにより、大船渡湾内の海岸堤防完成時には防御機能が

り、多くの方が働いている。震災から復興した今もなお、津波による不安が払拭できない現状にあることから、安全性について伺う。

交流人口拡大に不可欠な
地域間連携について

問 三陸鉄道は来年3

發揮される。しかし、東日本大震災規模の津波を対象とした津波浸水シミュレーションでは、佐野橋付近の下流右岸側は堤防を越えた津波により1 m未満の浸水域が想定されており、教訓を踏まえ、多重防災の考えから津波警報等の発令時には直ちに高台等への避難が第一と考える。

答 部長 協議会は路線廃止撤回を図るため、昭和56年に設立。様々な取組により一定の成果があり、その後、休眠。今年4月の事務局会議で連絡体制を再確認し、必要に応じて活動することで本協議会の存続を決定した。

月、盛駅から久慈駅までつながり「三陸鉄道リアス線」と改称される中、ＪＲ東日本大船渡線強化促進協議会の解散の意向は唐突感を否めない。関係自治体との協議過程と今後の取組を伺う。



盛川右岸の嵩上げ状況

問 盛川右岸堤防の
嵩上げにより住民は安全か

答 多重防災の観点から
高台等への避難が重要



大船渡港コンテナヤード

問 当市の国際貿易コンテナ事業は、平成25年、国際フェイダーコンテナ定期航路の開設により再



今野善信 議員

問 コンテナ貨物増量に向けた取組は
答 道路整備や大船渡港の知名度向上を図る

開され着実に貨物量を伸ばしてきた。今後の貨物確保に向けた取組について伺う。

答 副市長 岩手県内のコンテナ貨物の大部分は県外の港を利用していることから、新たなコンテナ貨物を大船渡港に取り込む可能性は十分にあるものと考えている。

貨物集荷に向けた対策については、道路整備の促進や大船渡港の知名度向上があげられる。道路整備については、「重要物流道路」として指定を国に要望することや、早期事業化、改良が実施されるよう県に対し継続的、効果的に要望していく。また、新たな貨物にも着目しながら積極的なポータルセールスを展開する。

問 テレワークセンターの人材を活用しICT人材の育成に努めてはどうか。

答 部長 プログラミング教育をはじめ、ICTに関連する取組の推進に当たっては、テレワークセンターに関連する企業などの支援・協力が大きな推進力になることから、今後もテレワークセンターの機能拡充の一環として地域ICT人材の育成に向けた仕組みづくりを確保していきたい。

問 復興の総仕上げとして考えていることは

答 登載した事業を計画期間内に完了すること



東 堅市 議員

問 5月13日の新聞に、秋の市長選挙に出馬表明した記事が掲載されていた。その中で立候補を決

断した理由として語っていた「復興の総仕上げ」として考えていることはどんなことか伺う。

答 市長 計画に登載しているすべての事業を期間内に完了させることが第一である。256の復興計画登載事業の内、未完のものは46となっている。平成32年度まで

の事業完了を見据えながら推進に努める。

また、「記録誌」については、市民と行政が協働で進めてきたまちづくりの経過や教訓を後世に伝え、今後の災害対応に役立つものとなるようにしたい。

地域振興に資する

シーズについて

問 「地域振興のシーズを見出して成長へと誘う」と語っているが、市民が守り続けてきている

「市(いち)」などの営みに目を向けて、活性化していく考えはないか。

答 副市長 まちづくりを支えるものは、地場産品や観光資源といったもののから文化や芸能など、有形無形の地域資源であり、多岐にわたる。このような地域資源の新たな有効活用を強く意図しながら、地域経済の活性化に寄与する新産業創出に向けた取組を実践している。



トイレ改修された道の駅さんりくも観光資源として期待



子育て支援の充実を

問 岩手県では、子どもの生活実態、保護者の就業・収入状況、子育て支援施策の利用意向等に係



滝田松男 議員

答 現状把握に努める

答 市長 平成27年3月に策定した大船渡市子ども・子育て支援事業計画に基づき各種施策を実施し、子育て支援の充実

る調査を実施するが、東日本大震災津波の被災地としての特殊性もあると思うので、当市独自の実態調査をすべきではないか伺う。

問 国民健康保険税は、所得割、資産割、均等割、平等割の4つで算定される。平成28年度では1

子どもの均等割分減免は

に努めている。子どもの貧困に係る市独自の実態調査については、今年度中に子育て支援サービスに係る調査を実施する。その調査項目に、子どもの生活実態に関する項目を加え、現状把握に努め、状況に即した施策を推進する。

に対して要望しているところであり、その動向について注視していく。

答 部長 世帯の人数により算定する均等割については、子どもも算定対象に含まれている。子どもの均等割を軽減する支援制度の創設について、全国市長会を通じて、国

問 多くのインフラをはじめ道路、橋梁などの施設の長寿命化に要する財源は市財政の相当の比重



田中英二 議員

問 道路施設の維持管理に向けた地域合意作りは

適切な維持管理の合意形成に努めていく

答 市長 今後、限られ

を占めてくる。仮に、施設の縮小が避けられないのであれば、それを上手に推し進めていくことが大切だ。場所によっては「残すところを充実させる」も含め、地域との合意作りにじっくりと取り組む時期に来ていると思う。市の方策を伺う。

問 各地区・地域で進められている地域包括ケアシステムの構築に向けた「地域助け合い協議会」の活動状況を伺う。

地域包括ケアシステムに向けた地域の活動は

た予算で施設の適切な維持管理に努めていく必要がある。 今後は、維持管理水準や施設の適正化等についても、各地域との懇談会等を通じて協議するなど、合意形成に努めたい。

また、市が目指しているケアシステムの内容に、各地域の取組が及ばない時何らかの働きかけを考えているのか伺う。



市道や橋の維持費の財源は

大船渡市議会からのお知らせ

1 平成30年第3回定例会の日程(予定)

第3回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

9月7日(金)	第3回定例会(初日)
9月12日(水)	〃 (一般質問)
9月13日(木)	〃 (一般質問)
9月14日(金)	〃 (一般質問)
9月19日(水)	決算審査特別委員会
9月20日(木)	〃
9月26日(水)	第3回定例会(最終日)

2 政務活動費の収支報告書等を公開しています

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されるものです。

当市議会では、「大船渡市議会政務活動費の交付に関する条例」などを定め、会派又は会派に属さない議員に対し、議員一人あたり月額 7,000 円を交付していますが、平成28年度交付分から収支一覧表、並びに領収書を含む収支報告書の写しを市議会ホームページに掲載しています。

また、政務活動費を活用した視察・研修などの報告書についても、随時、市議会ホームページに掲載しています。

3 議会での審議状況をインターネットで配信しています！

大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継・録画配信しています。

議場での映像は、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでご覧いただけます。

大船渡市議会

検索



Twitter 大船渡市議会ツイッター

@ofunato_gikai

一般質問

問 被災跡地に閉鎖循環式陸上養殖の施設群を

答

大学や研究機関との意見交換で可能性を探る



森 操 議員

問 近年、ノルウエー産やチリ産の養殖サーモンの生食が定着し、好きな寿司の上位にその外国産

のサーモンが登場するなど10万トン規模の国内市場が生まれ、養殖魚が注目されている。また、世界の水産業で魚介類の需要は増大するが、資源管理の高まりにより、その中心が漁船漁業から養殖業に移っていくのは世界の流れである。そこで被災跡地を活用して、閉

鎖循環式陸上養殖の施設群の団地を造り、複数事業者を募集する新しい地場産業の振興を提案する。
現状の海面養殖を継続しながら閉鎖循環式陸上養殖で新たな地場産業を興し、被災地の活性化を考えないか伺う。

答 部長 当市の養殖業は三陸の豊かな海を活用した海面養殖が主体であり、その生産及び経営の安定化を図ることに全力を傾注していくべきと考えている。現時点で陸上養殖を推進する考えには至っていない。
ただ、陸上養殖は魚種の選定や養殖システムの確立、多額の施設整備費用や電気使用料などの課題があるが、一方で、環境への負荷が少ないこと、安全安心な水産物を安定供給できること、地域ブランドの創出ができることなど多くのメリットもあることから、今後、大学や研究機関との意見交換を行いながら、その可能性を探る。



被災跡地に陸上養殖施設を

議会のうごき

3 常任委員会で取りまとめた提言書を 市長へ提出

4月27日、正副議長と3常任委員会正副委員長が、市長に、各委員会が取りまとめた提言書を提出しました。

議会では、復興後を見据えた地域経済の活性化や市民福祉の増進など、人口減少や少子高齢化に対応した魅力ある持続可能なまちづくりを進めることが重要と考えています。このため、総務・教育福祉・産業建設の3常任委員会で、所管事務調査活動を鋭意行ってきました。

この調査結果をもとに、各委員会や全員協議会などで協議を重ね、「人口減少への対応」、「福祉分野の諸課題」、「産業の振興」に係る11項目を提言しました。

《総務常任委員会》 人口減少への対応について

大船渡市で働き、安心して家族と生活できる地域社会の実現に向けて、交流人口の拡大をはじめ定住や移住促進など人口減少社会への対応が重要であることから、市が定める「大船渡市人口ビジョン」及び「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標から人口減少への課題として捉えたことについて、次のとおり提言します。

1. 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにすることについて

大船渡に新たな仕事をつくり移住・定住につなげる。大船渡市に新しい仕事をつくるため、テレワーク事業について、地元企業への一層の拡大を図るとともに、一般市民向けのプログラミング講座を充実させ、Uターン、移住、人材育成につなげる。

2. 大船渡への新しい人の流れをつくることについて

移住者を増やすための環境づくりに努める。移住の促進を図るために、住環境に係る空き家施策などを充実させるとともに、移住者や若者との意見交換を実施すること。

3. 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにすることについて

将来にわたり持続可能なまちづくりを進める。人口減少に対応する持続可能なまちづくりを進めるため、行政と地域や家庭が相互に連携を取り合う環境をつくる。

4. 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくることについて

若者の大船渡を大切に思う気持ちに応えるまちづくりに努める。若者に魅力あるまちづくりを進めるため、にぎわいのある街並み形成、文化や地域力の向上、SNSによる情報発信、国際交流に対応した環境整備と交流事業の推進に努める。

《教育福祉常任委員会》 福祉分野の諸課題について

大船渡市では、人口における65歳以上の高齢者の割合が、現在35%を超えている超高齢社会の状況にある中、高齢者や障がい者など全ての人々が、地域で暮らし、生きがいをともに創り、高めあうことができる地域共生社会の実現に向けて、次のとおり提言します。

1. 孤独死防止対策の取組の強化について

日頃から周囲との交流がなく、地域から孤立している状態で、誰にも看取られずに一人で亡くなる方を出さないよう、高齢者等の見守りを市のリーダーシップのもと、地域の役員、民生委員、各種支援関係

団体と一層連携するとともに、情報共有しながら取り組むこと。

また、郵便局や宅配業者等との見守り協定締結先との連携を強化するとともに、新聞配達員等の戸別訪問する民間事業者との連絡体制も築き上げること。

2. 介護人材の確保に係る支援策について

若年代への介護の仕事に対するイメージアップを図るとともに、元気な中高年齢者の雇用の促進、子育て世代の介護職員の離職を防ぐための介護事業所内への保育施設設置、外国人技能実習制度による外国人の雇用に伴う受け入れ環境の整備について、介護事業者等の関係機関と連携しながら取り組むこと。

《産業建設常任委員会》 産業の振興について

復興需要収束後の地域経済への影響が懸念されていることから、交流人口を拡大し、販売の創出を図るなど産業の振興が重要であること、また、サンマや秋サケなどの記録的な不漁による価格の高騰や資源不足により、漁業や水産加工業が深刻な影響を受けていることから、次のとおり提言します。

1. 国際リニアコライダーの誘致促進について

国際リニアコライダーの誘致実現は港湾の利活用や内陸部への道路網の整備促進、物流や交流人口の拡大など当市の発展に必要な不可欠であることから、誘致実現に向けた官民の連携協力体制を強化すること。

2. 労働力や後継人材の確保について

人手不足により事業を拡大できない事業所や後継者不在により将来的に廃業せざるを得ない事業所が多く存在していることから、労働力の確保や後継人材の育成へ向けた取組を強化すること。

3. 外国クルーズ船の誘致について

魅力ある太平洋沿岸航路の提案など外国人観光客のニーズに即した観光商品の開発や外国船社との信頼関係の構築が必要であることから、県や他自治体、民間との連携協力体制を構築し、誘致へ向けた一体となった取組を行うこと。

また、専任職員の配置や観光に精通している専門的な人材を確保するなど、庁内組織体制の整備・強化を行うこと。

4. 企業誘致について

情報収集体制の構築や情報取得時の迅速な行動が企業誘致に結びつくことから、誘致活動を専属的かつ柔軟に行える専任職員を配置するなど庁内組織体制の整備・強化を行うこと。

また、県との連携を強化し、対応窓口の一本化など一体となった取組体制を構築すること。

5. 漁業振興策について

(1) 漁業後継者不足が深刻であることから、漁家の経営安定のため、共同化、機械化等を進めるなど効率化を図る取組を支援し、所得向上につながる施策を行うこと。

(2) 漁業生産高の維持・向上のため、岩手県水産技術センターとの連携を強化し、調査研究や技術開発の成果の普及を促進すること。



おめでとうございます

全国市議会議長会表彰

5月30日に開催された全国市議会議長会定期総会において、大船渡市議会から2人の議員に表彰状が贈呈されました。

長年議員活動に尽力された功績が認められたものです。

全国市議会議長会表彰（議員歴10年以上で受賞）



紀室若男 議員



伊藤力也 議員

教育福祉常任委員会

前列右から
紀室若男
◎千葉盛
○船砥英久
後列右から
金子正勝
東堅市
三浦隆
田中英二



総務常任委員会

前列右から
畑中孝博
◎船野章
○渚上清
後列右から
伊藤力也
志田嘉功
平山仁



新常任委員

（◎委員長／○副委員長）

常任委員会等は改選により新体制となりました。

議会運営委員会

前列右から
三浦隆
◎伊藤力也
○滝田松男
後列右から
今野善信
船砥英久
渚上清
森亨



産業建設常任委員会

前列右から
森操
◎今野善信
○滝田松男
後列右から
奥山行正
小松龍一
森亨



視点

持続可能な地域づくり

人口減少や少子高齢化が進む中、東日本大震災からの復興後を見据えた、持続可能な魅力ある地域づくりが大きな課題となっている。

その課題解決のために、過日「地域づくり講演会」が開催された。また、地区公民館の役員などを対象として、市内11地区では、「地域づくり懇談会」が、順次開催されている。

地域づくり講演会

地域づくり懇談会に先立ち、明治大学農学部専任教授小田切徳美氏を講師に、地域づくり講演会が開催された。少子高齢化・人口減少が進む中、農山漁村では人・生活・住み続ける心の空洞化が進行しており、将来も住み続ける、将来戻ってくるような人材づくり、仕事づくり、コミュニティづくり、住民による地域づくりなど、地域の活性化に向けた取組について学んだ。空き家対策の事例では、百軒の家々にはそれぞれ日本のトゲ（悩み・困りごと）があり、一本ずつ抜く、一つのことを四方八方から見ると細かな施策が必要であるとのこと。地域運営組織の「先進地域」と公民館の活動が活発な地域

が重なるっており、地域運営組織への関心が高まっている。

公民館活動の特徴は、そこが多様な世代に関わる場となっており、人材育成が地域運営組織の活動に貢献し、多様な世代のリーダーが連携し運営しており、住民同士を「結ぶ」ことも任務の一つとなっている。

こうした公民館活動を経験した人々が、地域運営組織に関わることに、一部では多様な世代により運営され、世代交代ができる組織となっているが、公民館と地域運営組織の関係には整理すべき課題がある。人材育成の重要性を考えると、どのような状況にあっても公民館的な機能は不可欠であることは間違いない。両者の緊密な連携は特に重要となっている。

地域づくり懇談会

当市でも、多くの公民館が地域のコミュニティの中心となり、社会教育・生涯学習のみならず、交通・防犯など各般にわたり行政を支えてきたが、近年では震災からの復興や地域包括ケア・地域助け合い協議会・地域づくり推進員などの活動も多種多様にわ

たり、増加傾向にある。

一方で、地区・地域での高齢化、担い手不足等の課題も出ていることから、地区（市民）と行政とのあり方、地域づくり即ち体制づくりのためには、市からの財政援助だけではなく、人的支援も必要であるとの声もあり、地域づくりの担い手としての住民参加のあり方、また、学校の統合など新たな課題もあり、持続可能な地域づくりのため、「自助」「共助」「公助」に「近助（近所）」を加えた4輪駆動の潤滑油としての議員の役割が大きくなってきた。

議会：主な活動日誌

4月11日	会派代表者会
16日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、議会運営委員会
23日	気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
24日	全員協議会、月例会議
27日	常任委員会の所管事務調査に係る提言書提出
5月11日	議会運営委員会
14日	会派代表者会
15日	第2回臨時会、全員協議会
22日	会派代表者会
24日	正副議長・常任委員長懇談会
28日	産業建設常任委員会、いわて・大船渡港セミナー 2018
31日	議会運営委員会、復興特別委員会幹事会、月例会議
6月1日	気仙地区議会議員協議会役員会
4日	市政調査会役員会
7日	全員協議会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
12日	議会運営委員会
15日	第2回定例会（初日）、産業建設常任委員会、復興特別委員会、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会
19日	産業建設常任委員会、会派代表者会
20日	第2回定例会（一般質問）
21日	第2回定例会（一般質問）、議会運営委員会
22日	第2回定例会（一般質問）、総務常任委員会、産業建設常任委員会
26日	第2回定例会（最終日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、市政調査会、月例会議
27日	議会運営委員会
29日	気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
7月3日	気仙広域連合議会全員協議会
10日	気仙地区議会議員協議会役員会
17日	総務常任委員会

編集後記



常任委員会をはじめとする、議会内の各種委員会の改選に伴い、議会だより編集委員会も新体制となりました。

新メンバーで協力しながら、より親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。

皆様におかれましては引き続きご愛読くださいますよう、よろしくお願いたします。

市議会だより 編集委員会

委員長	奥山 行正
副委員長	東 堅市
委員	船野 章
委員	淵上 清
委員	田中 英二
委員	森 亨



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。